

## 行政視察報告書

平成29年7月10日

笠岡市議会議長 殿

(出張者) 議員 天野 喜一郎  議員 大月 隆司   
議員 大本 益之  議員 田口 忠義 

下記のとおり行政視察を実施したのでその結果を報告します。

### 記

#### 【視察案件】

1. 宮城県岩沼市「障がい者施策」について
2. 岩手県柴波町「オガールプロジェクト」について
3. 青森県大間町「地域おこしグループあおぞら組」について
4. 青森県佐井役場「見守り・告知ネットワーク」について

【視察期日】 平成29年6月28日～7月1日(3泊4日)

【視察コース】 笠岡 ⇒ 伊丹空港 ⇒ 仙台空港 ⇒ 宮城県岩沼市 ⇒ 岩手県柴波町  
⇒ 青森県大間町 ⇒ 青森県佐井村 ⇒  
7月1日移動日(原子力関係等現地視察) ⇒ 青森空港 ⇒ 伊丹空港 ⇒ 笠岡

【視察内容】 以下、研修案件ごとに報告

【1】宮城県岩沼市

住 所	宮城県岩沼市桜一丁目 6-20
電 話	0223-22-1111
視察案件	「障がい者施策」について
期 日	平成 29 年 6 月 28 日 (水) 13 時 00 分 から 14 時 50 分 まで
応 対 者	副議長 櫻井 隆 氏 議会事務局長 高橋 進 氏 社会福祉課 課長 大元 利之 氏 課長 補佐 斎藤 博 氏 他 3 名
視察状況	別紙写真のとおり
訪問施設	岩沼市庁舎

概 要

**I. 市の概要**

1. 人口 44,289 人
2. 面積 60.45km<sup>2</sup>
3. 産業 農業・紙パルプ・タイヤ・鉄鋼
4. 議員 18 人
5. 東日本大震災  
人的被害 死亡 180 人  
建物被害 2,766 棟

1. 視察目的

本市も障がい者福祉に精力的に取り組んでいるが、精神障害関係施策が最も進んでいる先進地であることから、以下の項目について研究した。

- 障害のある人たちの地域生活支援について
  - 統合教育について(健常者と障害者を同じ場所で教育)
  - 「工房あすなろ」と「コミュニティサロン」を市が直営
- ※南部地区総合福祉施設見学もしたい。

2. 障がい者施策について

1) 障がい者比率(手帳保持率)

岩沼 身体 3.4% 知的 0.8% 精神 0.5% 計 4.69%  
(本市) 身体 4.3% 知的 0.8% 精神 0.7% 計 5.8%

2) 精神障がい者施設

○工房あすなろ(直営)・・・生活訓練・作業訓練

定員：25 名

革製品・布製品・ニット製品・ビーズ製品の  
製造販売

<開設> 平成 6 年、デイケアとして発足

平成 10 年より小規模作業所として設立

<活動場所>岩沼市保健センター 2F

<職員> 所長・・・・健康福祉部社会福祉課長兼務

職員・・・・健康福祉部社会福祉課兼務

指導員・・・専任指導員 ほか

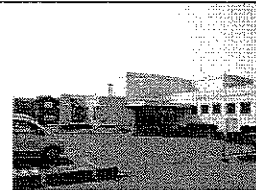
○コミュニティサロン(直営)・・・自由に集まれる場・カウンセリング等



概 要

定員：30 名

〈職員〉所長（社会福祉課長兼務）・指導員・保健師・  
作業療法士等の専門スタッフが常時2名体制



3) 障がい者施設(全般)

○やすらぎの里(指定管理)・・・就労困難者の創作活動・生産活動・  
機能訓練・入浴サービス

定員：15 名

※在宅で生活している身体・知的・精神障がい者の方々に日中の活動  
の場を提供し、介護に携わっている家族のレスパイトサービスの実  
施を目的とする。

○ひまわりホーム(指定管理)・・・就労移行支援・就労継続支援 B 型  
食彩館の運営

定員：35 名

※多様な作業活動の提供。これらの作業を通じ、利用者の方が自己実  
現を図れるよう支援する。

○トレーニングホームたてした・・・知的障がい者が日常生活を営む為の  
(指定管理) 宿泊等の自活訓練

定員：一泊4名

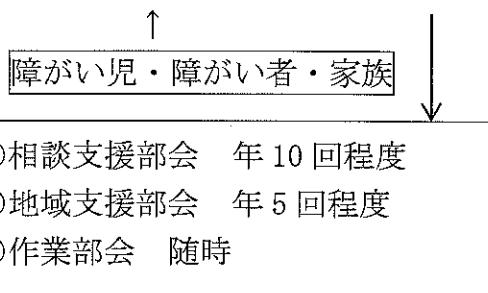
※家族と同居しながら一般就労している方や通所の就労支援施設等  
で働いている方が、宿泊訓練を通して自立に向けた訓練を行い、自  
分の住んでいる街で自立した生活を送ることを目指す。

4) 岩沼市障害児者地域自立支援協議会

障がい児者が地域で安心して生活できる支援体制を構築するため、障  
がい児者の支援に携わる者が協働して、福祉、医療、雇用等の課題につ  
いて協議を行う。

支援体制に関する地域課題を共有し、課題解決に向けたネットワーク  
の構築により障がい者の支援を実施

○相談支援事業所情報共有会議 毎月1回



○運営会議 毎月1回

○全大会 年3~4回

5) 岩沼市障害者就労施設等からの物品等の調達方針 (2015年～)

概要

<調達の基本となる考え方>

予算の適正な執行、契約における経済性、公正性、競争性及び本市の関連する施策等との整合性に留意しつつ、本方針の趣旨に沿うために、障害者就労施設等からの物品等の調達に努める。

ただし、物品等の調達にあたっては、市内の障害者就労施設等を優先し、調達の推進を図るものとする。

目標 物品3,333千円 役務293千円

6) 障がい者を対象とした定期的な防災訓練の実施

7) B型支援所 4カ所・・・農園作業あり。

8) 岩沼市がいち早く統合教育を推進した。

本件についても、視察要望していたが、都合悪くかなわなかった。

4. 課題

1) 就労へ更に繋げていきたい。

2) スタッフの異動(ローテーション)・・・個人把握に時間要する等

3. 感想

1) 障がい者就労施設等からの物品等の調達方針

目標通り施設から購入している。

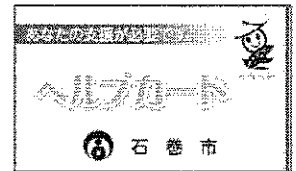
2) ヘルプカードの採用

障がいのある人には、自ら「困った」となかなか伝えられない人既に採用されている。

3) 施設等の対象者は居るようであるが、定員に達していない。

4) 健康福祉課では、少ないスタッフ(保健師3名)で効果的に活動されている様であった。

5) 障がい者支援施設は決して多くない。(本市より少ない)



4. 本市への参考点

1) 障がい者優先調達推進法について

物品等の調達のほか、障がい者就労施設等の庁舎等での物品の販売場所の確保、市及び関係団体が実施するイベント等での販売機会の確保に努めるとともに、障がい者就労施設等の活動に対して市民の理解を深める啓発、広報への取組みを行う。・・・ イベントや広報等実施しているが、本市の調達指針が必要。

2) 特に知的障がい者・精神障がい者の個別把握(家庭環境含め)を行政が把握していると思われるが、きめ細やかな対応が必要か。

3) 本市では「ヘルプカード」未採用(検討中)。

その後、動きがあるよう様に聞いてはいます。

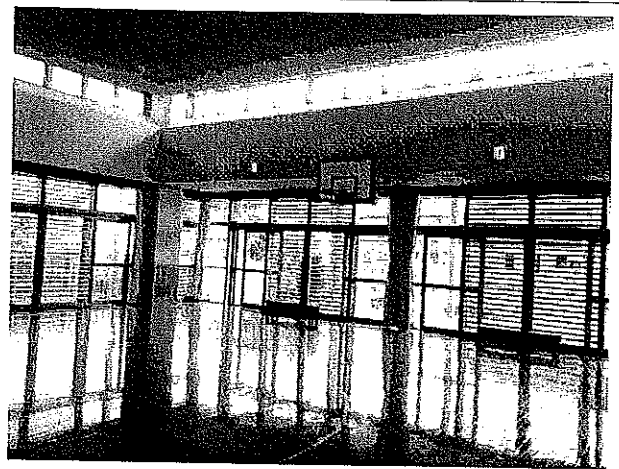
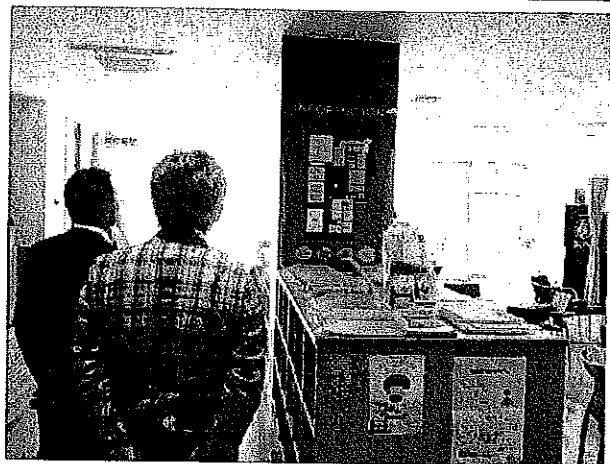
添付書類

視察資料

視察状況写真

名刺

視察状況写真



【2】岩手県 柴波町

住所	柴波町柴波中央駅前2丁目3-3
電話	019-681-1316
視察案件	「オガールプロジェクト」について
期 日	平成29年 6月29日(木) 9時30分から11時30分まで
応 対 者	オガール柴波(株) 八重嶋 氏
視察状況	別紙写真のとおり
訪問施設	オガールプラザ 2F 大会議室

概 要

I. 市の概要

1. 人口 33,395 人
2. 面積 238.98 km<sup>2</sup>
3. 産業 農業(特産:もち米)
4. 議員 18 人(女性6人・・・町のわりに比較的 average 年齢若い)

II オガールプロジェクトについて

1. 視察目的

柴波町には従来2カ所の JR 駅があった。その双方の中間点に3つ目の駅を計画。しかしながら JR としては、現状の2カ所の乗降客が分散されるのみでは受け入れない。町としては市街化(町並み整備且つ住宅地等)を計画することにより、新たな駅が完成した。

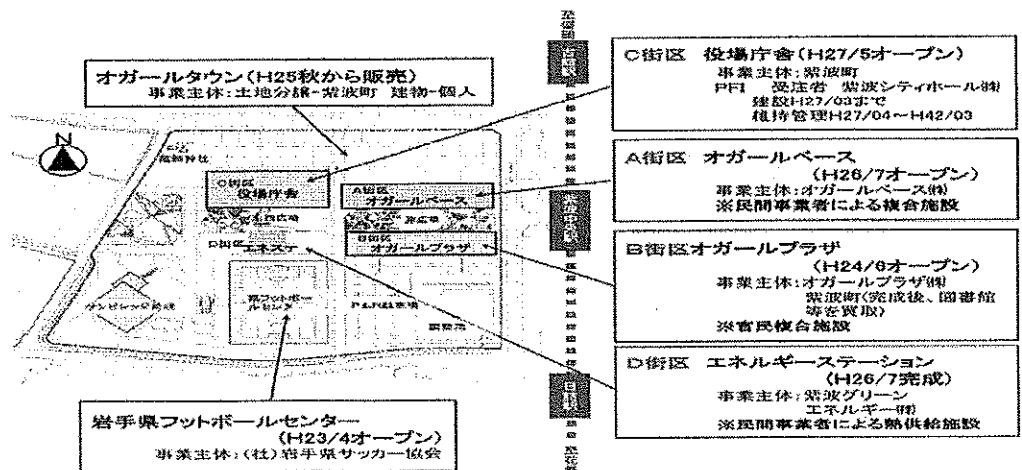
そのなかで、市街化に最も貢献した、補助金に頼らない公民連携で地域活性化を進め全国から注目を集める町の「オガールプロジェクト」の研究をした。

視察目的のPPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)とは、公民が連携して公共サービスの提供を行うスキームで、PFIは、PPPの代表的な手法の一つ。

また、本年、当初計画の全てのハード施設(オガールプラザ)が完成したかにより訪問した。

※当日は、私達会派4名の他、福島県浅川町議会(14名)と福岡県田川郡町村議会議長会(16名)他、他市の職員1名 総勢35名であった。

2. オガールプロジェクト全体像



概要

1) 新駅(紫波中央)の西側に開発  
オガール広場を中心に、役場庁舎・オガールタウン(57戸)・オガールベース・オガールプラザ(診療所・飲食店・スーパー等)・図書館・保育園・ホテル(56室)・エネルギーステーション・フードボールセンター・バレー専用(2面)・交流館・子育て支援センター・学習塾等々 総合的な官民複合施設を整備

2) 経緯・・・約20年間のプロジェクト

① 新駅新設運動

② 1998年 土地利用基本計画策定

③ 1998年 紫波中央駅開業 (駅は全て地山地の木材・・・無人駅)

④ 1998年 駅前開発の為町で公共施設用地10.7haを取得(債28.5億円)殆んど農地であった。

⑤ 2001年 紫波中央駅舎・駅前駐車場整備完了  
(駅は全て地山地の木材・・・無人駅)



塩漬けの10.7ha

前首長のリーダーシップとUタウン(稼業を継ぐ)岡崎氏のキーパーソンにより、公民連携を結んだ。

※岡崎氏は、オガールプロジェクトの核となるオガールプラザ(株)とオガールベース(株)の代表取締役、

Uタウン前は、振興整備公団から建設省都市局都市政策課出向の経験もあり、行政経験と民間経験を併せ持つ



⑥ 2008年 大学と連携し調査・検証 (PPP)

⑦ 2010年 オガール紫波(株)設立

⑧ 2011年 各種関連会社設立

⑨ 2013年 A棟・B棟事業提案公募・・・翌年決定

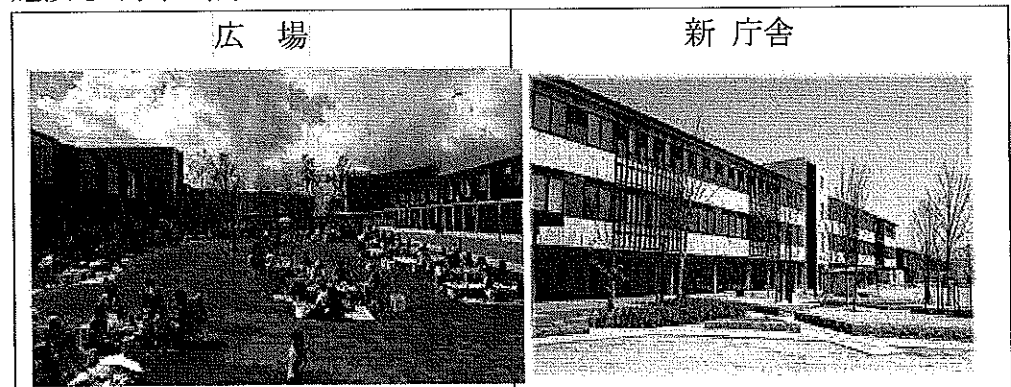
⑩ 2014年 役場庁舎・A棟・B棟の着工や宅地分譲開始等

⑪ 2015年 役場庁舎移転

⑫ 2016年 オガール全体 随時開業

⑬ 2017年 保育園開所

3) 施設を写真で紹介・・・ネットより拝借



概要

歯科



眼科



スーパー(オガールプラザ)



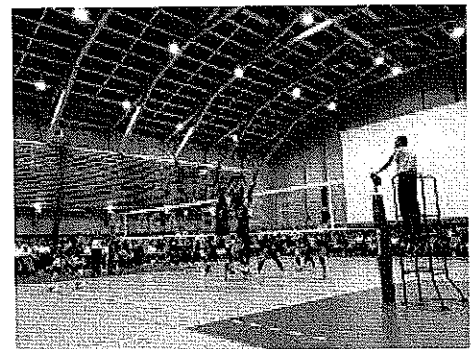
図書館



幼稚園



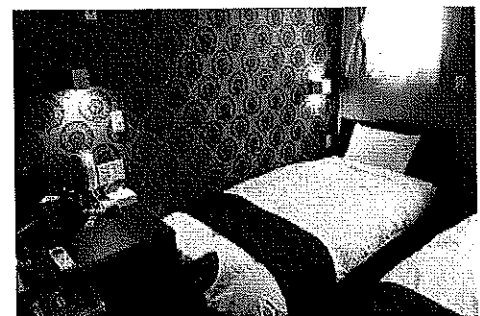
バレーボール専用館



宿泊1



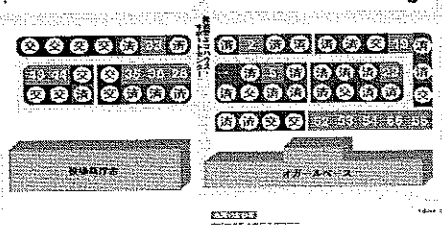
宿泊2



分譲地



売約状況





ホール(大会議室)



グラウンド(人工芝)



4) 民間活力をフル活用

オガール紫波株式会社が主役。当初は、町が 100%の 390 万円を出資していましたが、翌年 1,000 万円を増資し、現在は町が 39%出資する 3セクです。この会社の目的は、官と民が連携するためのエージェントの役割を担う。

<資金調達から整備・管理> . . . 別添資料 参照

オガールプロジェクトは民間目線で、金融機関のチェックを入れ、徹底的な採算モデルがデザインされている。

5) 複合施設

官民複合施設 . . <オガールプラザ>

総合案内受付	紫波マルシェ	真魚板
紫波町図書館	交流館	キッチンスタジオ
市民スタジオ	COFFEE&WINE4832	
紫波中央歯科	紫波中央眼科	

民間複合施設 . . <オガールベース>

会議室 1 会議室 2  
 ラウンジ (オガールインレストラン)  
 オガールイン受付カウンター  
 浴場・脱衣所 アリーナ (バレーボール専用体育館)  
 じゃじゃめん八番 kathmandu カトマンズ  
 平金商店パステル館 みずほ薬局オガール店  
 ファミリーマート

<オガールセンター>

東北銀行 ATM The BAKER Knotty  
 snow peak 株) 寿広 クライミングウォール  
 華つづり 紫波中央小児科 紫波中央病児保育室  
 エネルギーセンター オガール保育園 OGAL  
 紫波町こどもセンター

6) 雇用創出

オガールプラザでは 105 人の雇用を生み、14 年 7 月に開業したオガールベ

ースがさらに 65 人の雇用を生み出した。現在は 221 人

## 7) 来 客

年間 84.7 万人(2016 年度)

## 8) 循環型まちづくり

○オガール関係施設は全て地産地の木材使用(柱～壁～床等)

3つの資源循環を基本としている。

① 機資源循環→農業を産業とする紫波町の元気な土づくり、地産地消の推進

② 森林資源循環→町産木材を利用した公共施設・住宅の建築等

③ 無機資源循環→焼却ごみの削減等

※実際にオガールプラザ、オガールベースには町産木材が利用されており、住宅地であるオガールタウンの住宅には町産木材の端材である木質チップを利用した暖房・給湯システムが採用されている。

○住宅建築物省 CO2 先導事業補助金

地域熱供給を利用することで最大 137 万円の補助金が支給

○紫波町産木材利用住宅等建築奨励事業補助金

紫波町産の木材を主要部材総量の 70%以上に利用することで最大 33.75 万円分

○町産木材使用の新築住宅に対しての固定資産税の軽減措置

固定資産税額が 1/2 となる減免措置が適応

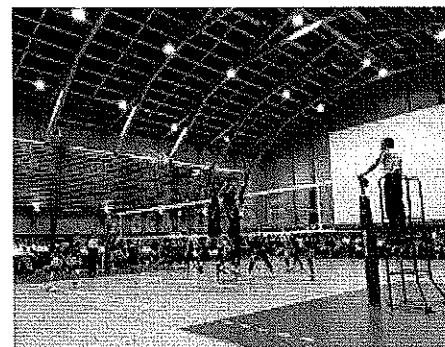
※地産地消の町紫波町の食料自給率は 170%・・・日本一か?

## 9) 発想の違い(転換)

<例>

「バレーボールの専用体育館という  
と、意外にきこえるかもしれない。  
特化することで、全国のバレーボール  
チームから問い合わせがくる。

既に全日本ユースの合宿や全日本  
中学選抜の合宿が行われた。



## 2. 課 題

- 1) 現在の勢いの維持。
- 2) 分譲地の完売及び第二候補地の拡充
- 3) 中央駅の反対側の開発と、そこに昔からある商店街や地域発展

## 3. 感 想

- 1) なにも無い土地(さら地)からの開始であり、理想のものが創れたか。
- 2) 土地は町の物であることから計画が円滑に実施できたか。

- 3) また官民複合施設は最近よく聞くが、10年以上前からの計画であり、首長や岡崎氏の貢献を称賛する。
- 4) 住民説明会も実施されていたが、町にとっては多額の費用と民間とは言えリスクも大きい。よく理解されたと思われる。

※ 町の視察等オカール(株)へ委譲

視察料金 4名で16,200円

基本料金 15,000円[税抜] (5名まで) 5名を超える場合は、一人3,000円

4. 本市への参考点

- 1) 駅前南開発の構想があるが、この様な官民型の参考になった。  
PFI等の採用は当然と思われるが、スーパー等複合型も検討すべきか。  
※庁舎とホテルが複合型となった自治体もある。
- 2) 税を活用しない新たな施設整備や事業は参考になった。
- 3) 地産地消の更なる取り組み方も参考となった。
- 4) 業者選定についても更に地域企業を使うべきか。

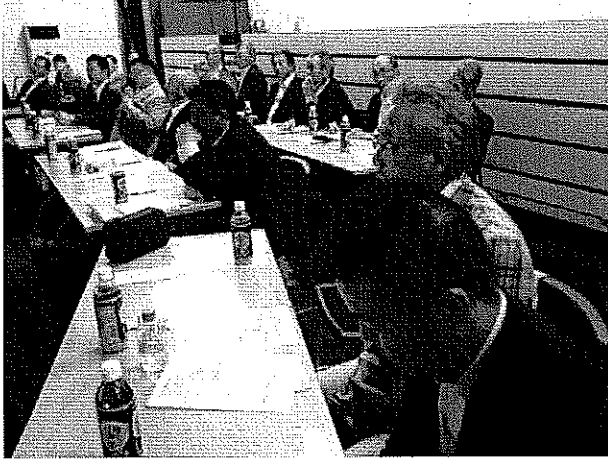
添付書類

視察資料

視察状況写真

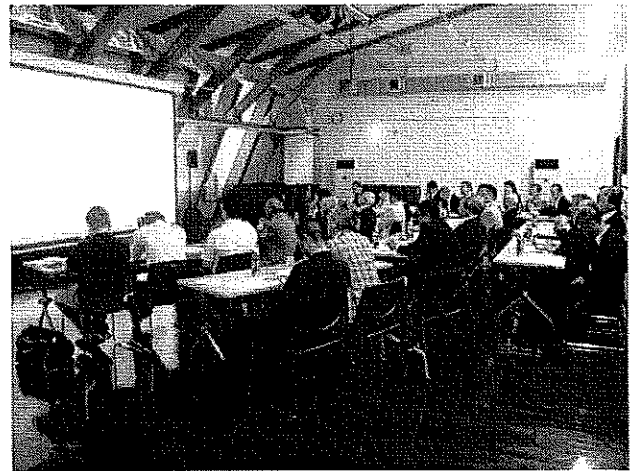
名刺・・・名刺交換無し

視察状況写真



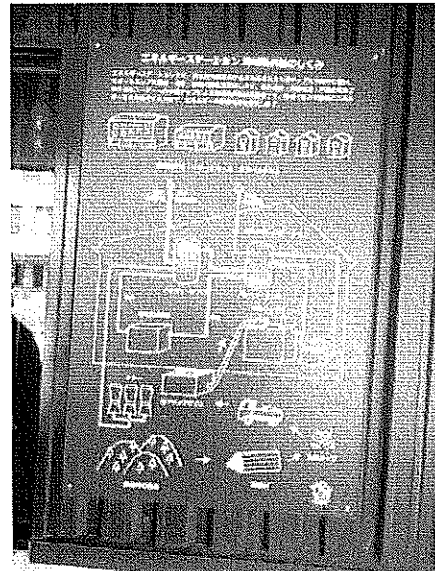
紫波マルシェ

収益力高く賃料等オカール(株)の収入源



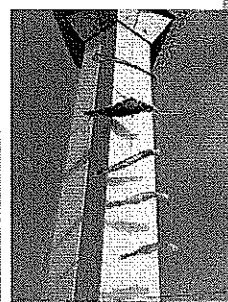
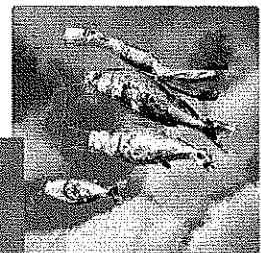
エネルギーセンター(オカール空調熱源)

燃料も町の間伐材等のチップを利用



【3】 青森県大間町

住 所	青森県下北郡大間町大字大間字大間 104
電 話	0175-37-2111
視察案件	地域おこしグループあおぞら組
期 日	平成 29 年 6 月 30 日 (金) 10 時 30 分 から 12 時 00 分 まで
応 対 者	副町長 菊池 武利 氏 職員 菊池 良一 氏(あおぞら組 二代目組長)
視察状況	別紙写真のとおり
訪問施設	大間町 庁舎
概 要	<p><b>I. 町の概要</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 人口 5,501 人</li> <li>2. 面積 52.1km<sup>2</sup></li> <li>3. 産業 漁業(マグロ、イカ、ウニ、コンブ)</li> <li>4. 議員 10 人</li> </ol>
	<p><b>II. 地域おこしグループあおぞら組</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 視察目的 <p>本市も海に面し有人 7 島をかかえた町である。 大間町は今や誰もが知っている町であるが、ここには、若者が自ら補助金なしで町おこしを継続し、観光発展や商品開発等に取り組んでいる。 この様な、若者グループが自ら率先して経済効果を上げている取り組みを研究し本市に役立てたい目的で視察を行った。</p> </li> <li>2. あおぞら組の経緯 <ol style="list-style-type: none"> <li>① 2000 年ドラマ「私の青空」にあわせ結成 フェリーに「旗ふりウエルカム活動」スタート</li> <li>② 2001 年：「第 6 回活彩あおもりイメージアップ大賞」で推進賞受賞</li> <li>③ 2002 年キリンビールの勝 T に対抗して「大間 T」を開発。「マグロー筋・T シャツ」の販売スタート。</li> <li>④ 2004 年大間出身の泉浩選手が柔道 90 キロ級でアテネオリンピック出場、銀メダルゲット！ 応援団が着ていた T シャツに注文殺到！「マグロー筋」フィーバー勃発！ 1000 着程度作ったが、即完売・・・資金源アップ</li> <li>⑤ 2006 年大間発！マグロのぼりを開発。鯉のぼりを凌駕する「ニッポン列島マグロのぼり化計画」スタート 今では、対岸の函館にもあり。 大間港と函館港を結ぶフェリーは大間町が運航</li> </ol> </li> </ol>



概 要

- ⑥ 2007年「海を越えてオーマの休日」ツアー投入。  
豪華客船「飛鳥2」のセレブを「オーマの休日」  
ツアーでメロおもてなし。

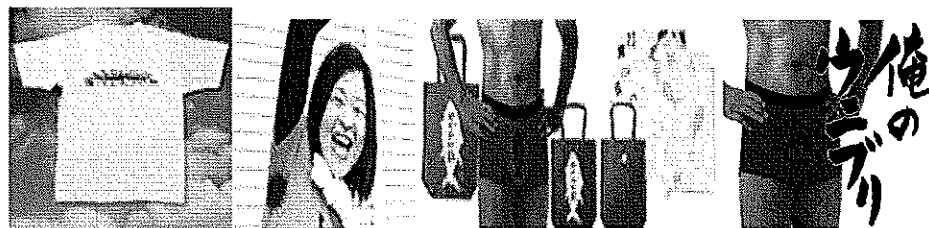


職員 菊池 良一の若いころ(女装) →

- ⑦ 2010年大間ならではのマグロー筋ピンチョス  
(おつまみ)を開発

- ⑧ 2013年あおぞら組の収益部門(マグロー筋Tシャツや大漁だべさグ  
ッズなどの販売)を担当部門「有限事業組合あおぞらB組」を社名「Yプ  
ロジェクト株式会社」に変更。

特産の「ウニ」絵柄にシャツやパンツ・グッズ類の作成



Yプロジェクト株式会社

大間のグッズ等の通販・観光案内等

津軽海峡マグロ女子会「マグ女」を発足



現在は、漁師・高校生等も参加する諸行事を実施



観光シーズン・帰省  
シーズンは、大間港着  
岸時・離岸時に大漁  
旗・大間旗等で出迎え  
と見送りを実施



3. 活動財源

○自働販売の手数料収入から始めた。 ・ ・ 継続中

○Tシャツ等の販売

※補助金ゼロ、町は協力するが金を出さない。

4. マグロTシャツ等の継続販売と拡販

Tシャツ姿写真を毎年応募 → ベスト写真を決定 → 上位者に大間  
商品を発送

概 要

5. フェリーについて・・・大函丸（だいかんまる）

以前から、函館～大間までの航路はあったが、一時途絶えた。

2012年4月18日に就航。航路維持のため大間町が所有し、津軽海峡フェリーが運航する公設民営方式。

建造費約26億円（青森県が10億円を負担、大間町16億円）

※採算ベースはやっと黒字

※函館への病院通院の船賃60%は町負担。

大間町から病院等は函館が近いし、函館は唯一の都市で生活圏である。

6. 観光客

・年間20万人

・函館の方を呼び込む施策展開を始め継続中

・前述で述べたが、マグロ幟の設置や各種ポスター等で紹介

・現在、新幹線は函館まで、札幌に来るまでが勝負と考えている。

→ 函館で下車、この観光客を取り入れる。

7. マスコミの活用

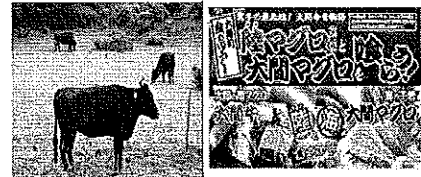
事あるごと（行事等）マスコミを呼び、大間のイメージアップをしている。

※7月頃から年末までの間は、テレビ局が駐在する。

8. 町として特産品（ブランド）を作った。

大間の陸（おか）のマグロ「大間牛」

※商標登録も終えている。



2. 課題

1) あおぞら組・Yプロジェクト・町の三者一体となった更なるまちおこしと観光客の増加及びグッズ商品の拡販。

2) 大間のマグロ資源の継続を願う・・・高齢化。

3. 感想

1) よそ者、若者、ばか者が存在し、出来る事、楽しい事から始めた。

2) 補助金を頼らないまちおこしに共感  
楽をしないで財源確保はすばらしい。

3) 20年前の組員は誰も脱退していない。（都合つけば全員参加）

4) 冬は寒くて、観光客も少なく活動が停滞か。

5) 他市町村での講演もしている様である。

3. 本市への参考点

1) 市内の地域内では、地域活動を盛り上げる若者グループは存在するが、市全体の街おこしグループが必要か。

2) 地域おこし協力隊も奮闘している様であるが、この様な企画もよいか。

- 3) メディアを活用した本市の知名度アップも必要。
- 4) 笠岡諸島でのフェリーや大型三洋汽船の発着に出迎え・見送りもよいか。  
また港に着く時には船内で旅情ある音楽もよい。  
そして、有線放送があれば、時間を指定した音楽を流すのもよいか。

添付書類

視察資料

視察状況写真

名刺



会議開始直後、旗振り練習依頼(けっこうキツイ・・・長時間振ると)



【4】青森県佐井村

住 所	青森県佐井村大字佐井字糖森 20
電 話	0175-38-2111
視察案件	見守り・告知ネットワークについて
期 日	平成 29 年 6 月 30 日 (金) 14 時 00 分 から 15 時 00 分
応 対 者	総務課長 田名部 二郎 氏 管財係 山口 健二 氏 ※当日、議会が青森市に出張であった。
視察状況	別紙写真のとおり
訪問施設	佐井役場

概 要

I. 村の概要

1. 人口 2,125 人
  2. 面積 135km<sup>2</sup>
  3. 産業 林業、面積の 9 割山林(その 9 割近くが国有林)  
漁業(昆布・タコ等)
  4. 議員 8 人(現在 7 人)
- ※観光客 年間 20 万人(宿泊は殆どなし)

II. 見守り・告知ネットワークについて

1. 視察目的

本市も益々高齢化の独居世帯が増えてきている。  
本来は、今の時代であれば独居老人等の家族による安否確認ができる様々な ICT 技術がある。本市についても地域の見守りシステム(ソフト)を採用している所も多いし、緊急通報装置の貸出も実施しているが、この度、見守り・告知ネットワークは、全戸且つ特定世帯との情報提供なども実施できるシステムと聞き研究した。

2. システム概要

1) 導入目的

地域間及び世代間での情報技術スキルと不平等状態をなくし、全村民が ICT 技術の恩恵を受けることが出来る仕組みづくりと、ICT 利活用による安心安全な生活環境を整える仕組みづくりを目的とした。

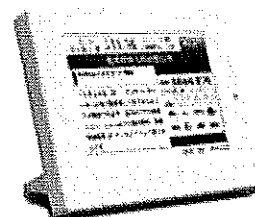
2) 概 要

○2010 年より運用開始

簡単な操作で利用できるタッチパネル付小型画像情報端末を開発し、55 歳以上の高齢者を含む世帯等に配置。

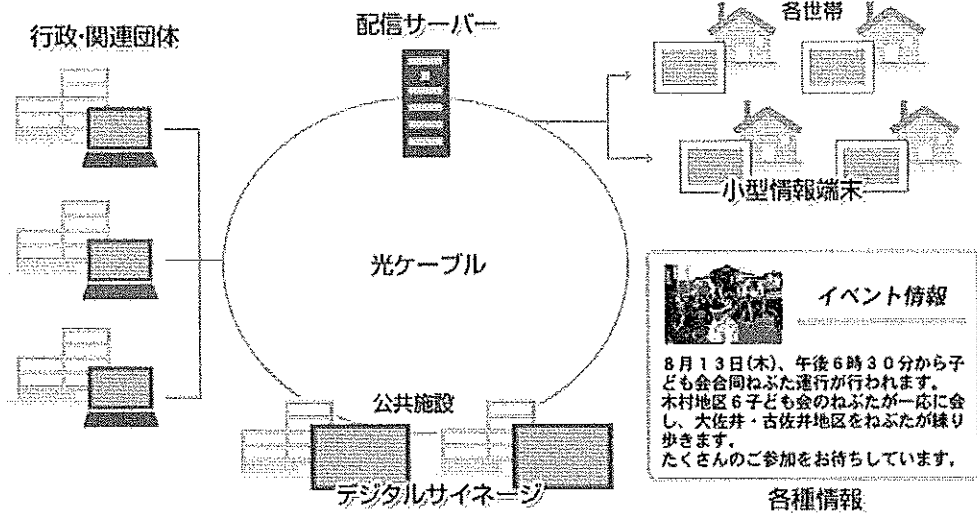
<情報内容>

- ①からののお知らせ、イベント案内、注意喚起等  
ホームページ更新 と連動した情報の自動表示
- ②健康・福祉関連等に関する相談通知機能
- ③安否、各種質問などに対する応答機能
- ④速、気温などの天候情報等

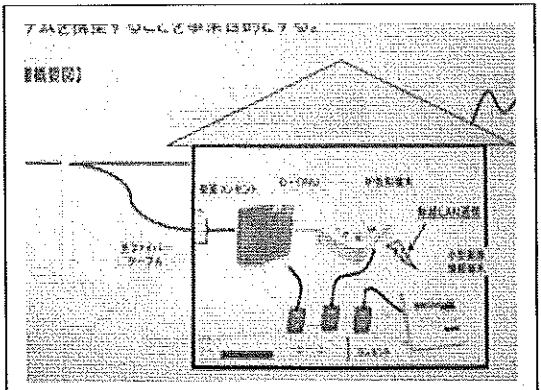




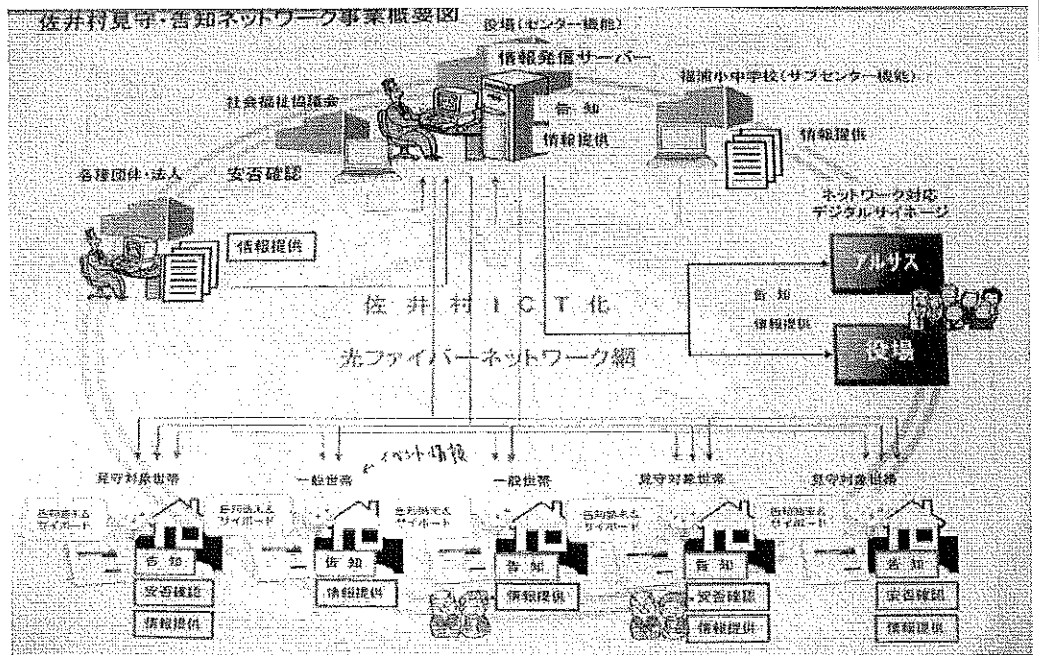
3) システム図



基幹光ケーブルと各世帯に敷設された光ケーブルは平成 2009 年度地域情報通信基盤整備推進交付金による佐井村情報通信基盤整備事業において敷設。また、サイボードの無線によるネットワーク接続は、同事業により付帯設備として全戸に導入された IP 音声告知端末の無線アクセスポイント機能を活用。



- ・ 情報通信基盤整備推進交付金 2.3 億円
- ・ 端末整備事業 2.1 億円
- ・ システム構築費等 0.7 億円
- ・ 年間経費 1,250 万円(2016 年度)



### 安否確認システムについて

- ①安否確認を各世帯に設置されているサイボードに双方向で配信する。
- ②情報受信者は安否確認の情報に対し簡易な動作で返信する。
- ③配信元は受信者からの返信により安否を確認する。



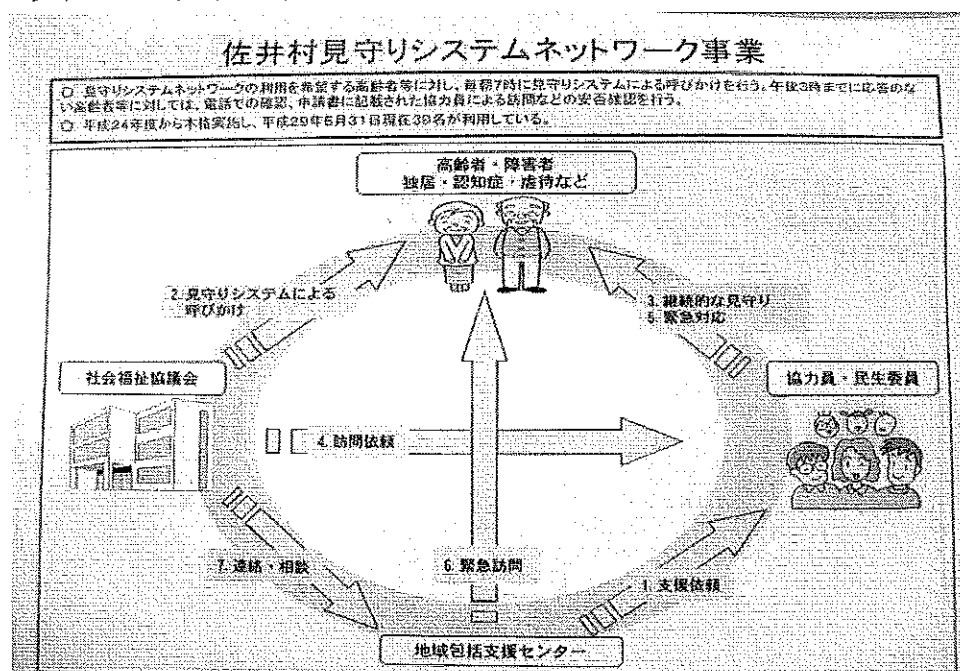
返信が無ければ、自宅へ電話 ← (社会福祉協議会)



電話が無ければ、自宅訪問 ← (地域の協力委員・民生委員)

- ④安否確認有無は住民の属性及び希望により各自設定する。

※現在は 39 世帯登録



### 3. 課題

- 1) ハードの補償期限を過ぎており更新を検討中で使用者負担も検討当初は国の支援事業だったが、今後の補助金が課題
- 2) 独自のソフト(プログラム)で立ち上げている為、汎用性に課題。

### 4. 感想

- 1) 約 10 年前と過疎地(世帯も点在)の見守りシステムとしては有効であったと思われる。
- 2) 住民意見も多様でありシステムに対する要望もある。

### 5. 本市への参考点

- 1) 緊急通報装置は、本人が通報することが前提である。  
佐井村の場合は、毎日、安否確認(動けない等の状態)してもらいたい高齢者世帯が対象である。システム構築費用に多額投資が必要か。  
実施すとすれば、民間業者が行っている有事の場合の安否確認システムが売られている。(携帯・電話可)
- 2) 急病で動けない状況の救急対応や孤独死の関係での見守システムは必要

であるが、家族がいる場合(遠方でも)はその家族が対応すべき。身内がない世帯限り民間の安否システムを活用するか。

添付書類

視察資料

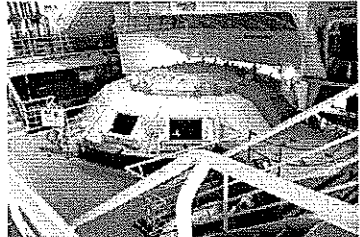
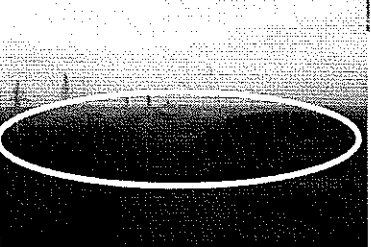
視察状況写真

名刺

視察状況写真

視察写真:撮り忘れ

【5】 7月1日の現地視察(原子力施設・遺跡)

	施設概要	
むつ科学技術館	<p>1972年 完成(日本原子力船開発事業団へ引き渡し)</p> <p>1974年 設計ミスにより放射線(中性子)漏れを観測する。</p> <p>1974年 むつ湾漁民ら帰港反対</p> <p>1974年 原子炉を封印、係留。</p> <p>1978年 佐世保入港改修。</p> <p>1982年 むつ市大湊港に再入港。</p> <p>1988年 大湊港を出港。</p> <p>1988年 新母港、むつ市関根浜港入港。</p> <p>1990年 原子力航行を行う。82,000km</p> <p>1992年 原子炉停止。</p> <p>1993年 原子炉を解体撤去。</p> <p>1996年 海洋地球研究船みらいとして就航。(当日停泊中であつた)</p> <p>※原子力研究成果はあつたと思われるが、税金のわりには成果不明。</p>	  
六ヶ所原燃PRセンター	<p>青森県六ヶ所村に「原子燃料サイクル施設」あり。</p> <p>六ヶ所原燃PRセンターは</p> <p>ウラン濃縮工場、低レベル放射性廃棄物埋設センター、再処理工場などの「原子燃料サイクル施設」の役割と仕組みについて紹介する施設。</p> <p>原子燃料サイクル施設 (セスセンターより) →</p> <p>※六ヶ所村の町並みを見学したが、学校・医療・福祉施設・村営住宅・道路等 素晴らしい!!</p>	 
三内丸山遺跡	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本最大級の縄文集落跡(縄文時代の集落跡)</li> <li>・2000年に国の特別史跡に指定</li> <li>・遺跡跡には住居群・倉庫群・シンボリックな3層の掘立柱建物 資料館あり(見学無料であつた)</li> </ul> <p>※本市にも教科書にでてゐる「津雲貝塚」があるが、県・国の補助金を基に見学に対応可能な展示施設が必要と思われる。(下は津雲貝塚)</p>	  